

国際共同研究

日韓共同研究

分子科学研究所と韓国高等科学技術院（KAIST）の協力で、1984年以来、日韓合同シンポジウムと韓国研究者の分子科学研究所への受け入れの二事業が行われている。

合同シンポジウムは1984年5月に分子科学研究所において第1回シンポジウムを行い以後2年毎に日韓交互で開催しており、1999年1月韓国のテジョン（Taejon）市で開いた第8回シンポジウムに引き続き、第9回シンポジウム「気相、凝縮相および生体系中の光化学過程：実験と理論の協力的展開」を2001年1月分子科学研究所において開催した。今回の会議は学術振興会「日韓科学協力事業」より財政的援助を受け、韓国側から Mu-Shik Jhon 教授を始めとする研究者13名、日本側からは茅分子研所長を始めとして全国の大学・研究機関から20名の研究者の参加のもとに行われた。

なお、1991年度から毎年3名の韓国側研究者を4か月ずつ招聘しており、2000年度も3名の招聘を実施した。

日中共同研究

日中共同研究は、1973年以来相互の研究交流を経て、1977年の分子科学研究所と中国科学院科学研究所の間での研究者交流で具体的にはじまった。両研究所間の協議に基づき、共同研究分野として、(1)有機固体化学、(2)化学反応動力学、(3)レーザー化学、(4)量子化学をとりあげ、合同シンポジウムと研究者交流を実施してきた。特に有機固体化学では1983年に第一回の合同シンポジウム（北京）以来3年ごとに合同シンポジウムを開催してきた。1998年の10月に第6回の合同シンポジウムを岡崎コンファレンスセンターで開催した。第7回は2001年11月19日 - 22日に広州において開催されることになっている。

日本・チェコ共同研究

1995年度から新たに開始されたプログラムで、チェコ科学アカデミー物理化学研究所（ヘロフスキー研究所）、同高分子化学研究所、プラハ工科大学、カレル大学などの分子科学における共同研究を促進させる事を目的としている。文部省科研費、海外学術研究の支援により、初年度は所長をはじめ6名の研究者がプラハを訪問し、共同研究の推進等について討論を行った。また双方から若手研究者を派遣して共同研究を行った。1997年度からは日本側は北川禎三が代表になり日本学術振興会の2国間共同研究として採択された。1998年までの2年間日本から6人を派遣し12人を受け入れて共同研究を実施した。1999年からは中村宏樹が日本代表となって日本学術振興会の2国間共同研究を実施した。1999年6月には所内からは所長を含む6名、所外から3名がプラハに行き合同セミナーを開催した。その後、2001年3月までに日本から9名派遣しチェコから6名受け入れて共同研究を実施した。また2001年3月には岡崎において合同セミナーを開催し、チェコから8名、日本から14名（所内7名、所外7名）が参加した。